

海田町財政収支見通し (平成31年度～平成35年度)

平成31年 3 月
海 田 町

【財政収支見通しの作成】

この度の収支見通しは、平成31年度当初予算額をベースとして、海田町総合計画後期基本計画の実施計画に基づく平成31年度から平成33年度までの3年間の事業費と、その後の2年間の見込みを反映させ、平成35年度までの収支見通しを試算しています。

平成31年度当初予算に盛り込んだ平成30年7月豪雨災害対応に係る災害復旧事業や被災者生活再建支援等に係る事業、庁舎移転事業や公民館整備事業等を見込んだ収支見通しとしています。

庁舎移転事業については、平成31年度に事業用地の購入及び既存建築物等の解体工事、平成31年度から平成33年度にかけて新庁舎の建築工事、移転後に現庁舎の解体工事を行う案で試算しています。

消費税率については、10%への引き上げ時期を平成31年10月1日として、歳入歳出へ反映させています。

【元号表記について】

和暦で記載されている日付のうち平成31年5月1日以降のものについては、新元号の施行後においては、対応する新元号の年に読み替えてください。

なお、平成31年5月1日以降の日付の表記が「平成」でされた文書については、新元号の施行後においても、その効果は何ら変わることがないものとされています。

【試算の前提条件】

区 分		試 算 方 法
総 括		・平成31年度当初予算額をベースに試算 ・推計期間は、31年度から35年度の5年間 ・国県等制度は、現行制度が維持される前提のもとに試算 ・経済成長率は加味せず、消費税率10%への引上げ時期を平成31年10月1日として推計
歳 入	町 税	・生産年齢人口の減少率を加味して試算計上
	地方譲与税等	・31年度当初予算額で据置き ・地方消費税交付金は、消費税率10%への引上げ時期を平成31年10月1日として推計
	地 方 交 付 税	・基準財政需要額、基準財政収入額を試算して推計
	国・県支出金	・投資的経費等に係るものは、歳出に応じて個別に積上げ ・その他、経常的なものは据置き
	町 債	・投資的経費に係るものは、歳出に応じて個別に積上げ ・臨時財政対策債は、31年度当初予算額で据置き
	そ の 他	その他内訳 （分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入、公共施設等整備基金等繰入金、寄附金、繰越金） ・使用料及び手数料など経常的歳入は31年度当初予算額ベースで据置き
歳 出	人 件 費	・現行制度をもとに、今後の職員採用計画に基づき試算
	扶 助 費	・年齢構成ごとに試算計上
	公 債 費	・既借入分の確定償還額に、今後の借入見込みに係る償還額を試算計上
	投 資 的 経 費	・今後実施予定のハード事業費を個別に積上げ
	物 件 費	・今後実施予定のソフト事業に係るものは個別に積上げ ・その他経常的なものは、31年度当初予算額ベースで据置き
	補 助 費 等	・臨時的なものは個別に積上げ ・その他経常的なものは、31年度当初予算額ベースで据置き
	繰 出 金	・公共下水道事業、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療の各特別会計ごとに試算
	そ の 他	その他内訳（維持補修費、積立金、貸付金、予備費） ・31年度当初予算額ベースで据置き
決 算 調 整 額		推計の精度を高めるため、当初予算ベースの推計では表れない決算時に発生する歳計剰余金を「決算調整額」として別枠で計上し、歳入歳出差引額や基金残高に反映 （過去の実績平均から歳出額の2.6%を計上）

海田町財政収支見通し
(平成31年度当初予算額ベース)

(単位：百万円)

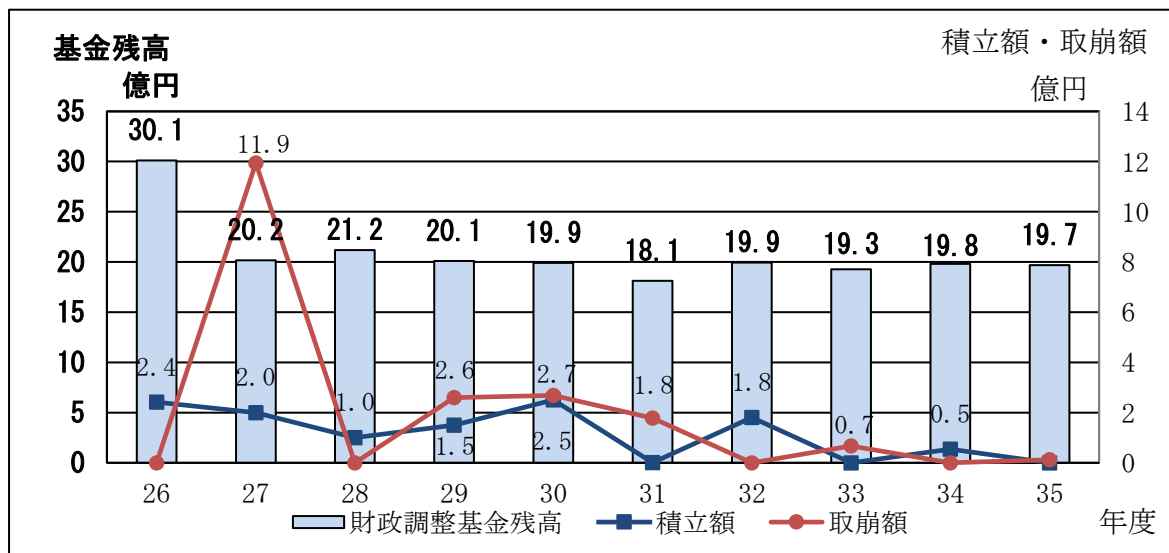
区 分		31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	H31～H35 計
歳入	町税	4,191	4,188	4,184	4,181	4,177	20,921
	地方譲与税等	753	892	892	892	892	4,321
	地方交付税	956	858	890	883	820	4,407
	国・県支出金	2,867	2,953	2,748	2,834	2,740	14,142
	町債	1,818	3,185	1,559	927	953	8,442
	うち臨財債	420	420	420	420	420	2,100
	その他	625	540	805	540	541	3,051
	①歳入合計	11,210	12,616	11,078	10,257	10,123	55,284
歳出	人件費	1,606	1,606	1,592	1,582	1,570	7,956
	扶助費	2,656	2,688	2,719	2,751	2,784	13,598
	公債費	943	1,010	1,062	1,068	1,055	5,138
	投資的経費	2,086	3,353	1,959	968	910	9,276
	物件費	1,641	1,628	1,620	1,620	1,612	8,121
	補助費等	1,578	1,282	1,282	1,283	1,284	6,709
	繰出金	992	1,012	1,020	1,014	1,002	5,040
	その他	190	189	189	189	189	946
	②歳出合計	11,692	12,768	11,443	10,475	10,406	56,784
③歳入歳出差引額 (①－②)		△ 482	△ 152	△ 365	△ 218	△ 283	△ 1,500
財源不足額累計額		△ 482	△ 634	△ 999	△ 1,217	△ 1,500	
④年度間決算調整額		304	332	298	272	271	1,477
⑤決算調整後収支 (③＋④)		△ 178	180	△ 67	54	△ 12	△ 23
財政調整基金 年度末残高		1,811	1,991	1,924	1,978	1,966	
累積赤字額 (基金取崩後)		0	0	0	0	0	
年度末町債残高		10,072	12,287	12,834	12,747	12,700	
実質赤字比率		—	—	—	—	—	
実質公債費比率		7.3	6.4	6.6	7.4	8.0	
将来負担比率		58.8%	89.5%	98.3%	99.2%	113.1%	

(早期健全化基準 実質公債費比率：25.0％ 将来負担比率：350.0％)

◎ 財政調整基金の基金残高と積立額・取崩額の推計

財政調整基金の基金残高は、平成27年度及び平成29年度は区画整理事業や街路整備事業等の大規模事業の財源補てんのため取り崩しています。また、平成30年度は7月豪雨災害対応等の財源補てんのため取り崩し、平成30年度末残高は、約19.9億円となる見込みです。

平成31年度から平成35年度にかけては、庁舎移転事業や公民館整備事業等の大規模事業の財源として、起債や公共施設等整備基金等の活用を図り、決算剰余金を考慮すると、平成35年度末残高は約19.7億円となる見込みです。

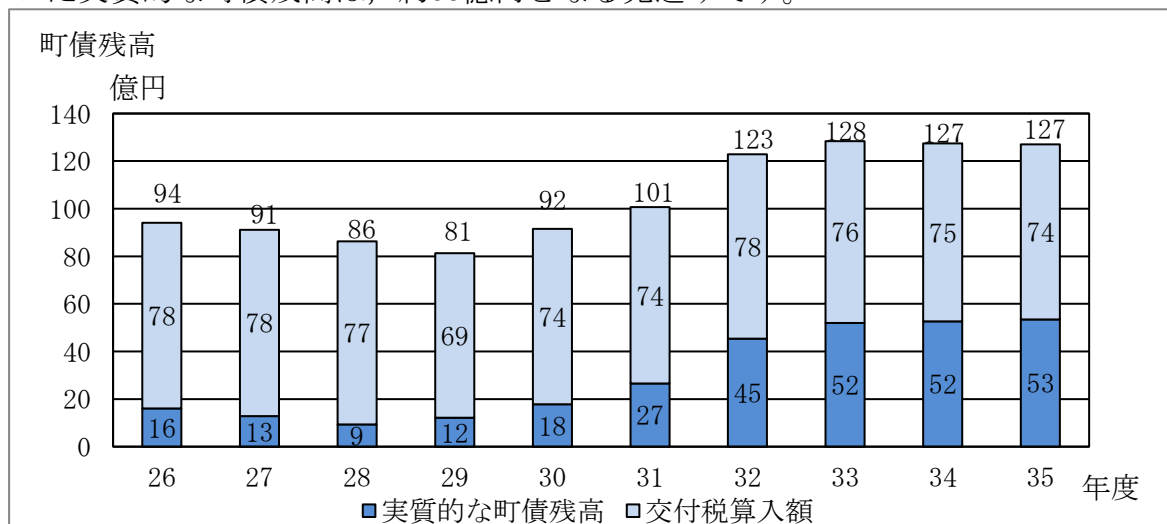


※平成29年度以前は決算額，平成30年度は3月補正後予算額，平成31年度から平成35年度までは収支見通しに基づく額です。

◎ 町債残高の推計

町債残高は、平成27年度から平成29年度にかけては、償還の進捗により減少してきましたが、平成30年度は、公民館整備事業及び7月豪雨災害対応に係る起債により増加し、平成30年度末の町債残高は約92億円，交付税算入分を除いた実質的な町債残高は、約18億円となる見込みです。

平成31年度から平成35年度にかけては、庁舎移転事業や公民館整備事業等に係る起債により増加し、平成35年度末の残高見込みは約127億円，交付税算入分を除いた実質的な町債残高は、約53億円となる見込みです。



※平成29年度以前は決算額，平成30年度は3月補正後予算額，平成31年度は当初予算額，平成32年度から平成35年度までは収支見通しに基づく額です。